

News Release

2010年11月17日

連絡先

有限責任監査法人トーマツ

Fast50 広報担当：百瀬 旬

Tel: 03-4218-7347 (070-6591-8884)

E-mail: jun.momose@tohmatu.co.jp

本日15時に配信した当プレスリリースについて、以下のような誤りがありました。
謹んでお詫び申し上げますとともに、訂正させていただきます。

<2010年度のランキング傾向> の6行目

正：水道管洗浄事業を手がける企業など、

誤：排水浄化事業を手がける企業など、

テクノロジー企業成長率ランキング 第8回「デロイト 日本テクノロジー Fast50」発表
— グリー株式会社が成長率 4,210%の継続した成長を実現し、2年連続1位の快挙
— 未上場企業の受賞は過去最多の20社、成長力のある企業が上位を占める

有限責任監査法人トーマツ(本部:東京都港区/包括代表(CEO):佐藤良二)は、日本国内の TMT (Technology, Media & Telecommunications) 業界の過去3年間の収益(売上高)成長率からなる成長企業50社のランキング、第8回「デロイト 日本テクノロジー Fast50」を本日発表した。

1位はソーシャル・ネットワーキング・サービス(SNS)を運営するグリー株式会社で、過去3年間の売上高成長率4,210%を記録し、本ランキング史上初となる2年連続1位での受賞となった(昨年度は2,636%)。2位は695%を記録した株式会社リブセンスで、人材事業と不動産事業を中心にインターネットメディアを運営。3位にはレーザープロセス装置の開発から販売まで手掛けるフェトン株式会社がランクインし、成長率306%を記録した。

また、未上場企業(2010年8月末現在)のランクイン数が全体の40%(20社)となり、過去最高の結果となった。

([詳細は次ページ以降のランキングをご参照](#))

なお、「デロイト 日本テクノロジー Fast50」の受賞企業50社および応募企業は、アジア太平洋地域のランキング、第9回「デロイト アジア太平洋地域テクノロジー Fast500」に自動的にノミネートされ、国を超えた地域レベルでの顕彰、ネットワーキングの構築へと進む。ランキングの発表は12月2日の予定。

<2010年度のランキング傾向>

好調の SNS、コンテンツ提供企業群から受賞多数/注目のグリーンテクノロジー

50社の事業内容、事業領域は多岐に亘っているが、最も多い事業領域は、昨年に引き続きインターネット及びソフトウェア/コンテンツ関連企業である。これは、技術革新や新しいビジネスモデルといったイノベーションを牽引するモバイル市場を中心に、SNS やコンテンツ提供メディアを運営する企業の存在感が増していると読み取ることができる。

また、グリーンテクノロジーを基盤とする環境ビジネスが日本の産業発展を支えるとの期待が高まるなか、独自の技術で水道管洗浄事業を手がける企業など、グリーンテクノロジー分野からの受賞が増加した。

— 受賞企業の事業領域別の割合は以下の通り。

インターネット 36%、ソフトウェア/コンテンツ 38%、バイオテクノロジー/製薬/医療機器 6%、通信/ネットワーキング 8%、半導体/部品/電子機器 4%、グリーンテクノロジー 4%、メディア/エンターテインメント 4%

さらに求められる「他社との差別化」

現在の厳しい競争環境の中では、細分化し続ける市場ニーズに応じた、競争優位性を持つ新たな製品やサービスを迅速に開発し、提供していくことが成長の鍵と考えられる。

これは本プログラムの一環として受賞企業に対して実施したビジネス上の諸問題に関する調査結果からも読み取れる。成功に最も重要だと思われる要因について聞いたところ、55%の経営者は「顧客ニーズの把握」、同様に55%が「独自技術の開発」を成功に重要な要因として挙げ、その他、「新規事業分野・地域への積極的な進出」が36%であり、「顧客ニーズを加味した独自技術の開発」を特に重要視していることが分かった(複数回答可。[その他企業調査についてはP.4をご参照](#))。

例えば、SNS、インターネットサービス分野においても、SNS 連動型ゲームに代表される「より楽しく仲間と繋がりたい」というユーザーニーズにいち早く対応したことが大きく成長した要因の一つといえる。

* ランキング対象企業については、[P.3 <デロイト 日本テクノロジー Fast50 とは> をご参照](#)

<デロイト 日本テクノロジー Fast50 ランキング>

順位	社名	事業内容 (各社からの提供資料の他、 Web ページ等の外部向け情報を基に記載)	事業領域	成長率	所在地	受賞回数
1	グリー株式会社	ソーシャル・ネットワーキング・サービス「GREE」の運営	インターネット	4.210%	東京	2
2	株式会社リブセンス(未)	人材事業と不動産事業を中心にインターネットメディアを運営	インターネット	695%	東京	
3	フェトン株式会社(未)	レーザープロセス装置の開発・製造・販売	半導体	306%	神奈川	2
4	株式会社モルフォ(未)	画像処理技術の研究開発および製品開発ならびにライセンス	ソフトウェア	266%	東京	
5	テラ株式会社	樹状細胞ワクチン療法等の研究開発及び技術・ノウハウの提供	バイオテクノロジー	262%	東京	2
6	株式会社オアシスソリューション(未)	独自技術オゾンアクア殺菌洗浄工法で水道管洗浄事業を展開	グリーンテクノロジー	214%	東京	2
7	株式会社NRLファーマ(未)	健康食品・食品素材の開発、製造販売、創業事業	バイオテクノロジー	190%	神奈川	
8	株式会社ブイ・テクノロジー	液晶ディスプレイ等の製造装置および検査関連機器	半導体	181%	神奈川	3
9	株式会社ウインライト(未)	モバイルオンラインコンテンツの開発/運営	コンテンツ	168%	東京	
10	株式会社アドウェイズ	モバイル/PC アフィリエイトサービス、及びメディア事業の運営	インターネット	168%	東京	3
11	株式会社ピーエスシー(未)	医療用パッケージシステムの開発	ソフトウェア	150%	愛媛	2
12	日本メディカルネットコミュニケーションズ株式会社(未)	からだ・健康・美に関する情報を発信するポータルサイトを運営	インターネット	149%	東京	
13	フリービット株式会社	インターネット接続事業者へのインフラ等提供事業等	インターネット	146%	東京	2
14	株式会社メディアフラッグ(未)	流通・サービス業に特化した、インターネット活用型アウトソーシング事業	インターネット	142%	東京	
15	株式会社エイチーム(未)	モバイルデジタルコンテンツ事業及び、インターネットメディア事業	コンテンツ	127%	愛知	3
16	株式会社ラクーン	アパレル・雑貨メーカーと小売店をつなぐ企業間取引サイトを運営	インターネット	110%	東京	5
17	株式会社スタートトゥデイ	アパレルのショッピングサイト「ZOZOTOWN」などの運営管理	インターネット	100%	千葉	2
18	株式会社オーリッド(未)	BPO(デジタルデータ化サービス)事業	ソフトウェア	97%	大分	2
19	株式会社ECナビ(未)	オンラインメディア事業/リサーチ事業/検索事業	インターネット	89%	東京	2
20	シルバーエッグ・テクノロジー株式会社(未)	リアルタイム・レコメンデーション・サービスの開発と提供	インターネット	82%	大阪	
21	プライムワークス株式会社	携帯電話、インターネット向けのコンテンツ、サービスの開発	ソフトウェア	77%	東京	4
22	株式会社ブレインパッド(未)	マーケティング用大容量データ解析支援推薦エンジン開発・販売	ソフトウェア	76%	東京	3
23	株式会社ボルテージ	携帯コンテンツ&映像の制作・販売、「恋愛と戦い」がテーマ	コンテンツ	73%	東京	5
24	株式会社シンプレクス・ホールディングス	金融機関の収益業務に関するシステムのコンサルティング/開発	ソフトウェア	72%	東京	2
25	株式会社トリステージ	ダイレクトマーケティング支援事業	メディア/エンターテインメント	71%	東京	
26	株式会社ポリゴン・ピクチュアズ(未)	コンピューターグラフィクスによるエンターテインメント向け映像制作	メディア/エンターテインメント	71%	東京	
27	株式会社アイフリーク	モバイルコンテンツ、Eコマース	コンテンツ	70%	福岡	5
28	株式会社オロ(未)	自社開発 ERP パッケージの開発・販売 WEB を中心としたマーケティング企画・制作・運営	ソフトウェア	65%	東京	
29	株式会社インタースペース	アフィリエイトサービス「アクセストレード」や携帯サイトの運営	通信	64%	東京	4
30	バリオセキュア・ネットワークス株式会社(未)	ネットワークセキュリティサービス事業	ネットワーキング	60%	東京	5

31	株式会社データホライゾン	医療情報サービス及びシステムの企画/開発/販売/運営	ソフトウェア	58%	広島	
32	ビリングシステム株式会社	決済取次	通信	57%	東京	3
33	株式会社オプト	e マーケティング事業	インターネット	54%	東京	7
34	株式会社オウケイウェイヴ	日本初、最大級の Q&A サイト運営と企業向けサービスを展開	インターネット	54%	東京	2
35	株式会社paperboy&co.	個人向けインターネットサービスの提供	インターネット	52%	東京	3
36	株式会社ネットプロテクションズ(未)	後払い決済サービス『NP 後払い』及び『NP 掛払い』の提供	インターネット	51%	東京	
37	株式会社ソケッツ	アプリケーションの開発、データベースの構築	通信	50%	東京	
38	株式会社ザッパラス	コンテンツの企画・開発・運営	コンテンツ	49%	東京	
39	シーサー株式会社(未)	Seesaa ブログを始めとしたインターネットサービスの提供	インターネット	47%	東京	2
40	株式会社ネクスト	不動産情報サービス事業、地域コミュニティ事業等	インターネット	45%	東京	6
41	株式会社ガーラ	オンラインゲーム事業/データマイニング事業/コミュニティ・ソリューション事業	インターネット	44%	東京	3
42	株式会社デジタルハーツ	ソフトウェアのユーザーデバッグサービス(第三者視点からの不具合検出)提供	ソフトウェア	44%	東京	3
43	株式会社ネオ・モルガン研究所(未)	バイオマテリアル・バイオエネルギー・バイオ医薬品を生産する微生物や植物の製造・販売	グリーンテクノロジー	43%	神奈川	2
44	株式会社メディア工房	デジタルコンテンツ事業及びそれに伴う物販事業	コンテンツ	41%	東京	
45	株式会社アスカネット	インターネットを利用した画像処理・写真集製作	コンテンツ	37%	広島	
46	ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社	オンラインゲームの企画・開発・運営	コンテンツ	37%	東京	2
47	SBIペリトランス株式会社	EC 事業者向け総合決済サービス事業	インターネット	36%	東京	4
48	株式会社ディーバ	連結会計を軸としたソリューション開発・導入・保守	ソフトウェア	35%	東京	
49	株式会社ワークスアプリケーションズ	大企業向 ERP パッケージ「COMPANY」の開発・販売・保守	ソフトウェア	25%	東京	4
50	日本ケミカルリサーチ株式会社	医薬品およびその原料の製造、売買ならびに輸出入	製薬	21%	兵庫	

※(未)は未上場企業、それ以外は上場企業を示す。(2010年8月末時点)

【デロイト 日本テクノロジー Fast50 とは】

2010年で8回目を迎えた「デロイト 日本テクノロジー Fast50」は、TMT(Technology, Media & Telecommunications)インダストリーの過去3年間の収益(売上高)成長率の上昇が著しい日本企業(上場・未上場問わず)の応募からなるランキングプログラムです。指標を収益成長率としていることにより、企業規模によらない成長性を表わすランキングとなります。

ソフトウェア、音楽・エンターテインメント、通信インフラなど、情報・メディア・通信が幅広い分野で融合する中、デロイトは、これらをTMTインダストリーと捉え、インダストリーの活性を目指し、全世界でテクノロジー Fast50/500プログラムを展開しています。Fast50は国レベルの、Fast500は地域レベルの収益成長率を基準としたランキングです。Fast500は、アジア太平洋地域、北米地域、EMEA地域で実施しています。

なお、Fast50およびFast500プログラムの詳細については、<http://www.tohmatu.com/fast50/> よりご覧頂けます。

ランキング対象となる事業領域は通信、ネットワーク、コンピュータ/周辺機器、インターネット、半導体、電子部品、電子機器、ソフトウェア、コンテンツ、バイオテクノロジー、製薬、医療機器、グリーンテクノロジー、メディア/エンターテインメント(今年より一部の対象事業領域を詳細に分けました。また、メディア/エンターテインメントを追加しました)

【本プログラムで開示されている情報について】

この情報は、集計に当たり正確を期しておりますが、企業からの回答をそのまま集計し反映したものであり、有限責任監査法人トーマツやデロイト トウシュ トーマツ リミテッドは、明示または黙示を問わず、これらの情報の正確性などについて何らかの意見を表明したり、または内容を保証したりするものではありません。

<ご参考：企業調査結果 受賞企業 50 社のビジネス上の課題・成功要因について >

Fast50 プログラムの一環として、ビジネス上の諸課題を調査し、その結果、次のことが明らかになった。

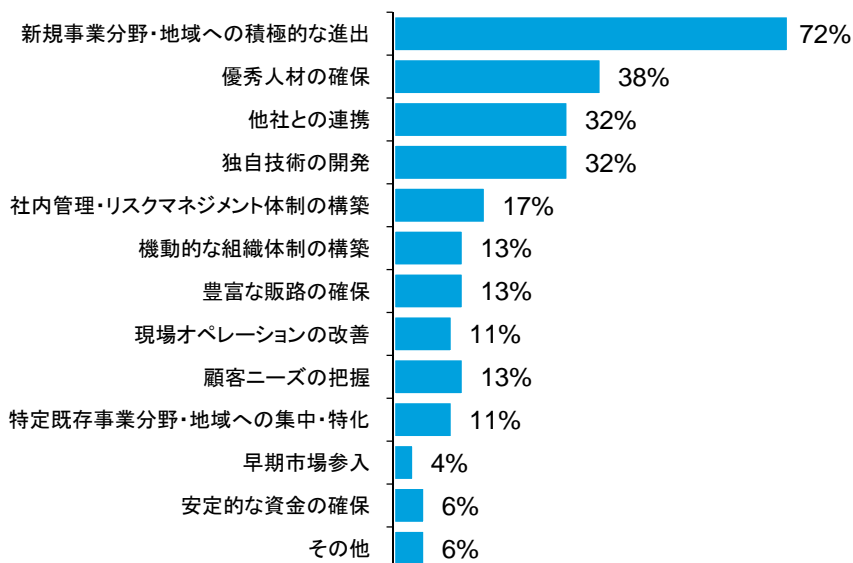
* いずれの質問も 3 つまでの複数回答を可としている。

* 下記は調査結果の抜粋。

今後の課題は「新規事業分野・地域への積極的な進出」

今後の課題については「新規事業分野・地域への積極的な進出」が 72%で群を抜いて多く、次に「優秀人材の確保」が 38%、「他社との連携」が 32%、との結果になった。このことから、受賞企業は「新規事業分野・地域への積極的な進出」を今後の目的にしており、そのリソース確保の手段として「優秀人材の確保」と「他社との連携」を重要視している事が伺える。

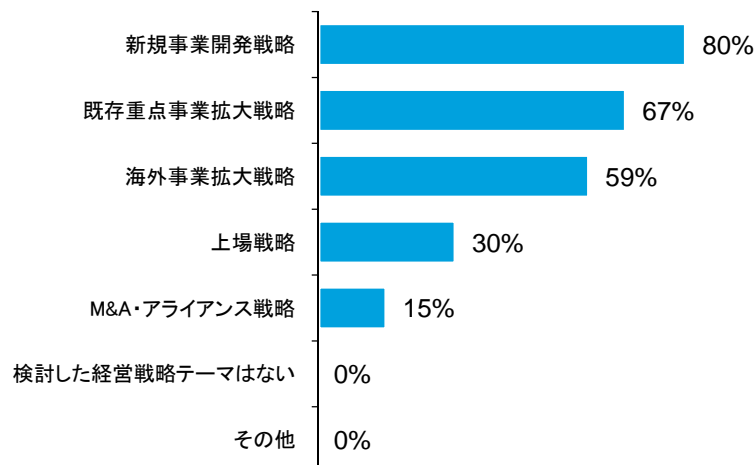
2010 年 日本テクノロジー Fast50 受賞企業における
今後の課題



今後の経営戦略は「新規事業開発」・「既存重点事業の拡大」・「海外事業拡大」

今後の経営戦略については、「新規事業開発」が 80%、「既存重点事業の拡大」が 67%、「海外事業拡大」が 59%と、上位 3 つが過半数を超える結果となった。受賞企業が「新規事業開発」と「既存重点事業の拡大」の両輪で事業拡大を図ると共に、半数以上が海外での事業拡大を志向していることが伺える。

2010 年 日本テクノロジー Fast50 受賞企業における
今後の経営戦略



トーマツグループは日本におけるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファーム各社(有限責任監査法人トーマツおよび税理士法人トーマツ、ならびにそれぞれの関係会社)の総称です。トーマツグループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各社がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザリーサービス等を提供しております。また、国内約 40 都市に約 7,000 名の専門家(公認会計士、税理士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はトーマツグループWebサイト(www.tohmatsu.com)をご覧ください。

Deloitte(デロイト)は監査、税務、コンサルティングおよびファイナンシャル アドバイザリーサービスをさまざまな業種の上場・非上場クライアントに提供しています。

Deloitte(デロイト)とは、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)およびそのネットワーク組織を構成するメンバーファームのひとつあるいは複数を指します。デロイト トウシュ トーマツ リミテッドおよび各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。その法的な構成についての詳細は www.tohmatsu.com/deloitte/ をご覧ください。